



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部人総部長 (氏名) 森雅彦 (TEL) 06(6338)8331  
 兼広報室長  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第3四半期の業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	7,037	△30.5	△909	—	△874	—	△933	—
2020年2月期第3四半期	10,124	1.6	190	29.1	226	22.5	136	86.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△304.99	—
2020年2月期第3四半期	44.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	6,905	3,127	45.3
2020年2月期	7,124	4,093	57.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 3,127百万円 2020年2月期 4,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において2021年2月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	3,660,400株	2020年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	598,479株	2020年2月期	598,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	3,061,921株	2020年2月期3Q	3,060,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難なことから、今回の業績予想を未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、経済活動が抑制され個人消費は大きく落ち込みました。日本政府による特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの支援策により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、国内の感染拡大への懸念が再び強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、店舗においてソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少や、営業時間の短縮、休業を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、売上高が急激に減少する中、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、役員報酬の減額、雇用調整助成金の取得、設備投資抑制による資産の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めました。

また、全業態で宅配サービスの導入を進め、宅配ポータルサイト「出前館」及びUber Eatsとの連携により新たな売上の獲得に注力し、各種惣菜や手作り弁当のテイクアウトも開始いたしました。一方で、コロナ禍において業績の回復が見込めない不採算店舗については撤退を進め、出店戦略の見直しを行ってまいりました。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、閉店が9店舗となった結果、店舗数は118店舗となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が軟調に推移したことから、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,037,679千円（前年同四半期比 30.5%減）、営業損失は909,562千円（前年同四半期は営業利益190,712千円）、経常損失は874,000千円（前年同四半期は経常利益226,861千円）、四半期純損失は933,856千円（前年同四半期は四半期純利益136,129千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により4,075,071千円（前事業年度末は4,212,118千円）となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されたことや、既存店売上高の減少によるものであります。有形固定資産は、店舗設備の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,174,239千円（前事業年度末は1,291,632千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により1,567,550千円（前事業年度末は1,519,416千円）となり、資産の部合計は、6,905,836千円（前事業年度末は7,124,863千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、買掛金の減少等により1,458,778千円（前事業年度末は2,135,612千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により2,319,668千円（前事業年度末は895,410千円）となり、負債の部合計は3,778,447千円（前事業年度末は3,031,022千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の減少等により3,127,389千円（前事業年度末は4,093,840千円）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は45.3%（前事業年度末は57.5%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や、店舗において営業時間の短縮や休業を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。現時点において売上高及び来店客数の減少が生じており、国内外の感染拡大による消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、業績への影響規模についても予想することが困難であると判断し、2021年2月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,312	3,699,140
売掛金	24,672	47,345
商品	234	197
原材料及び貯蔵品	60,311	54,670
その他	320,586	273,717
流動資産合計	4,212,118	4,075,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,113,420	1,026,260
その他	178,212	147,979
有形固定資産合計	1,291,632	1,174,239
無形固定資産	101,696	88,974
投資その他の資産		
差入保証金	841,965	789,502
繰延税金資産	367,280	473,086
その他	310,680	305,471
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,519,416	1,567,550
固定資産合計	2,912,744	2,830,764
資産合計	7,124,863	6,905,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	731,045	311,609
1年内返済予定の長期借入金	72,902	459,591
未払法人税等	90,783	9,734
賞与引当金	112,519	8,110
その他	1,128,361	669,732
流動負債合計	2,135,612	1,458,778
固定負債		
長期借入金	72,269	1,521,759
長期預り保証金	50,555	45,597
退職給付引当金	527,439	561,005
役員退職慰労引当金	50,848	29,719
その他	194,297	161,586
固定負債合計	895,410	2,319,668
負債合計	3,031,022	3,778,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	872,081	△94,370
自己株式	△154,293	△154,293
株主資本合計	4,093,840	3,127,389
純資産合計	4,093,840	3,127,389
負債純資産合計	7,124,863	6,905,836

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	10,124,792	7,037,679
売上原価	3,245,334	2,300,892
売上総利益	6,879,458	4,736,786
販売費及び一般管理費	6,688,746	5,646,349
営業利益又は営業損失(△)	190,712	△909,562
営業外収益		
受取利息	2,152	2,770
有価証券利息	788	788
受取家賃	79,073	71,384
その他	36,643	38,449
営業外収益合計	118,656	113,392
営業外費用		
支払利息	1,836	6,319
貸貸収入原価	75,259	68,336
その他	5,411	3,173
営業外費用合計	82,507	77,830
経常利益又は経常損失(△)	226,861	△874,000
特別利益		
固定資産売却益	-	6,363
受取補償金	37,500	2,000
助成金収入	-	56,390
特別利益合計	37,500	64,754
特別損失		
有形固定資産除却損	8,016	18,579
減損損失	9,763	79,595
店舗閉鎖損失	-	26,159
店舗臨時休業等による損失	-	64,779
その他	2,000	11,750
特別損失合計	19,779	200,863
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	244,581	△1,010,109
法人税等	108,451	△76,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136,129	△933,856

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、来店客数の減少や営業時間の短縮により売上が減少しておりましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られております。しかしながら、第2四半期累計期間において、実績等を踏まえ、本格的な回復にはなお一定の期間を要するとの見直しを行いました。この結果、本格的な回復は、2023年2月期以降となる旨、仮定の変更を行いました。

当第3四半期累計期間においては、上記の仮定に重要な変更はありませんが、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いる将来の課税所得の見積りについて実績を踏まえた見直しを行っています。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、2020年10月28日開催の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同臨時株主総会で承認可決され、2020年12月1日にその効力が発生しております。

## 1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 2. 資本金の額の減少の要領

## (1) 減少すべき資本金の額

資本金1,838,526,500円のうち1,738,526,500円を減少し100,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,738,526,500円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 日程

(1) 取締役会決議	2020年8月3日
(2) 臨時株主総会決議	2020年10月28日
(3) 債権者異議申述最終期日	2020年11月30日
(4) 効力発生日	2020年12月1日